



## 公明党 区・都・国のネットワークの力を發揮



5月上旬、区に要望書を提出する公明党区議団とけいの信一都議（右から3人目）。

区民の要望を書面で申し入れるのは、3月16日以降6度目となった

新型コロナウイルスの感染拡大という、誰も経験したことのない事態の中、公明党区議団といの信一都議は迅速に協議を行い、都民の皆さんのために、さまざまな申入れを行いました。

## 新型コロナ対策へ全力!!

### 子育て世帯を応援！1万円分のクオカード給付へ

荒川区では、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、児童手当を受給する世帯及び児童育成手当を受給する世帯に対し、児童1人あたり1万円の支給が決定しました。給食提供が中止になるなど、子育て世帯への負担が増加している実態を踏まえ、荒川区独自の応援給付を実施します。

#### ◆対象者

児童手当か児童育成手当を受給している世帯

#### ◆支給内容

クオカード1万円分

#### ◆申請方法

申請は不要です

3/2

### 学童に教員派遣を 中小企業への融資拡充

休校期間に子どもたちが利用する放課後児童クラブ（学童保育）に言及し、必要に応じて学校教員を派遣するなどの運営支援を要請した。

中小企業・小規模事業者への融資拡充や、年度末に期限となる融資の返済猶予策の実施を主張した。

3/9

### 通信制高校全て対象に 授業料無償化

私立高校授業料実質無償化の対

象について、通信制高校は「対象外のままだ」と指摘。

2025年に開催される聴覚障がい者の国際スポーツ大会「デフリンピック」の東京招致をめざして、調査を進めるよう求めた。



3/10

## 一斉休校 学習支援万全期せ 新型肺炎の追加対策を提言

感染拡大で影響を受ける中小企業の資金繰り支援に言及。実質無利子による融資を進めるための利子補給や、利子の据え置き期間設定を求めた。

小中学校などの一斉休校の対応については、子どもたちへの学習支援に向けて、eラーニングや学習アプリなどインターネット環境を活用した万全な対策を要請した。

3/12

## 納税、簡単にスマホで 紙おむつのリサイクル推進

納税のために障がい者や高齢者が銀行や郵便局へ出向くことが困難な状況に触れ、「キャッシュレスで簡単に支払える環境を整えることが重要だ」と訴えた。

高齢化の進展に伴い、紙おむつのリサイクルを推進すべき」と主張した。

3/13

## 緊急指定、備え重要 新型コロナ 特措法対応で要請

現行の対策本部を格上げし、万全な体制の構築を主張したほか、緊急事態宣言に伴う不要不急の外出自粛やイベントの中止などによる影響を最小限にとどめ、混乱を防ぐ対策の検討を要請した。

## 住宅補修の補助期限柔軟に 就職氷河期世代に相談窓口

慶野議員は、昨秋の台風被害を受け、都独自に補助対象にした「一部損壊」住宅の補修工事に言及。感染拡大の影響で資材調達が滞り、補助期限となる年度末に完了しない補修工事があると指摘し、年度をまたいでも「柔軟に対応すべきだ」と訴えた。

3/24

## 医療体制の構築急務 患者増に備え調整本部新設へ

患者の増加に備えて民間検査機関と連携し、「必要な人が速やかに検査を受けられるよう、都が調整を進めるべきだ」と主張した。

3/25

## 財政の健全性に配慮 2020年度予算案が可決

東京都議会予算特別委員会は25日、2020年度の一般会計予算案や補正予算案など計32議案を賛成多数で可決した。都議会公明党の提唱で導入した新公会計制度の活用や事業評価により、過去最高の約1030億円の財源を確保。

3/27

## (都の20年度予算成立) 私立高無償化を 世帯年収910万円まで

一般会計総額7兆3540億円の2020年度予算が公明、都民ファーストなどの賛成多数で可決、成立した。

私立高校授業料実質無償化の対象が現行の年収760万円から910万円未満世帯まで拡大することに加え、多子世帯の負担軽減が20年度予算に盛り込まれた。



3/30

## 資金繰り支援さらに 中小企業 年度末の需要増で要請

都は公明党の要望を受け、補正予算や予備費を活用し、経営が悪化する企業への緊急融資制度や、既存融資の返済負担を軽くする緊急借換制度などを創設し、資金繰りを支援している。

4/2

## 軽症者にホテル活用を 売り上げ減 飲食店への対策求める

軽症者については、一度、医療機関に入院した上で、医師の判断によって、ホテルなどを活用して経過観察ができるようにすることを求めた。

さらに、院内感染が疑われ、100人を超える感染者が出ている台東区の永寿総合病院への対応では、都から専属医療チームを送り、医療体制を強化するよう要請した。

4/3

## 「永寿」妊産婦を他病院へ 特養での在宅サービス代替早く

台東区の永寿総合病院への対応について、同病院の産婦人科が診療を休止している状況を踏まえ、妊産婦の個別相談に応じる体制を整え、他の医療機関につなげることを要請した。

また、永寿総合病院を退院した高齢者が、代替支援を受けられるよう早急な対応を求めた。



4/10

## ネットカフェ利用者の居住確保 急な重症化に備え機器必要

休業要請の対象となるネットカフェなどの施設で、寝泊まりする人への対応に言及。一時的な住宅を提供する都の「チャレンジネット」事業につなげるなど、住む場所に困る人への配慮を求めた。さらに、かかりつけ医へ感染者が受診に来てしまうことを念頭に、地域の医療施設に、エプロンやマスク、ゴーグルなどを配布、費用助成するよう要望した。

4/15

## 入院患者 感染防げ 病院で猛威 隔離や転院を適切に

中野区の中野江古田病院への対応について、同病院へ都の専門医療チームを派遣することや、中野区保健所への人的支援を図るよう要請した。

さらに、PCR検査で陰性の入院患者に関し、病院内での適切な隔離や、転院先の確保などを求めた。



4/21

## 理美容支援の枠組みを 感染対策の補正予算案可決

感染拡大や経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算案を全会一致で可決した。休業要請の対象外となった理容店や美容院が「3密」になりやすく「できれば休業したい」という声が上がっていることを紹介。感染拡大を防ぐため、自主休業する事業者に対して、「支援の枠組みを検討すべき」と訴えた。

4/22

## 感染対策 都の補正予算成立 区市の発熱外来設置を推進

東京都議会本会議で、新型コロナウイルス感染防止や経済対策など総額3574億円の2020年度補正予算が全会一致で可決、成立了。

PCR検査数が区部に比べて少ない多摩地域に対し、新たな検査施設を設置することに加え、軽症者や無症状者を受け入れる宿泊施設の確保を進めるよう求めた。

## NPO法人も対象に 「協力金」で緊急要望

「感染拡大防止協力金」の対象が中小企業・個人事業主に限られていることから、同様の事業を展開するNPO法人への協力金支給を主張。

また、休業要請対象外のNPO法人についても活動を自粛している団体があることから支援を求めた。

4/23

## 協力金 申請に行政書士活用

書類を事前確認する専門家の範囲を広げ、「住民にとって身近な存在で、人数も多い行政書士が関わるべきだ」と主張した。

4/28

## (新型コロナ対策に全力) 島しょ地域の宿泊施設に支援を

島しょ地域などの宿泊施設が休業を余儀なくされている状況に言及。島しょ地域の宿泊施設への支援策を検討するよう求めた。

5/1

## 重症対応で専門病院を 学童保育、体育館使い密集防げ

重症患者増加への対応として、病院機能を分担するため、感染患者を専門で受け入れる「新型コロナ専門病院」の設置を求めた。また、都がマスクや手袋などを買い取り、感染拡大が危惧されている高齢者施設に提供するよう要望した。

一方、放課後児童クラブ（学童保育）に児童が集中していることから、密集を防ぐため、休校中の学校体育館の活用を主張したほか、虐待の早期発見に向けた対策実施を訴えた。

## 学生対象にバイト募集 最大600人を 対策関連業務に従事

東京都は12日から、新型コロナウイルスの感染拡大による影響でアルバイトの収入が減少し、経済的に困窮している学生を支援するため、大学生らを対象に、非常勤職員の募集を開始した。最大600人程度を雇用。対象は、大学、大学院、短期大学、専修学校の専門課程に在籍している学生。

5/5

## 都議会公明党が「協力金」第2弾実施を知事に要請

休業要請に応じた事業者に支給する「協力金」に関して、延長に伴い第2弾の実施を求めた。一方、休業手当を従業員に支払う事業主に支給する「雇用調整助成金」の手続き円滑化へ、事業主が身近な社会保険労務士を活用しやすい仕組みの構築を訴えた。家庭内での虐待を早期に発見するため、グループに分けて児童・生徒を登校させる「分散登校」を行うよう主張した。

### 協力金、第2弾の実施を都議会公明党が知事に要望

休業要請に応じた事業者に支給する「協力金」に関して、延長に伴い第2弾の実施を求めた。一方、休業手当を従業員に支払う事業主に支給する「雇用調整助成金」の手続き円滑化へ、事業主が身近な社会保険労務士を活用しやすい仕組みの構築を訴えた。

また、家庭内での虐待を早期に発見するため、学校が休校中であっても、グループに分けて児童・生徒を登校させる「分散登校」を行うよう主張した。

5/15

## 中小企業 資金需要に対応を抗原検査の積極導入求める

中小企業・小規模事業者の資金需要への的確な対応を求めたほか、国が検討中の中小企業への家賃助成について、都内の家賃の実態を踏まえ、支給額の上乗せや対象外となった事業所への支援を訴えた。

また、医療対策関連では、抗原検査や唾液によるPCR検査など簡易で迅速な手法の積極的な導入を主張。さらに、生活の維持に必要不可欠な仕事に従事する人が優先的に検査を受けられるよう要請した。

5/19

## 困窮学生に10万円 政府、緊急給付を閣議決定 43万人対象、「予備費」活用

- 非課税世帯は20万円
- 公明提言が突破口

政府は19日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済的に困窮する学生を支援するため、1人当たり10万円または20万円を支給する「学生支援緊急給付金」の創設を閣議決定した。

公明党が8日、他党に先駆けて萩生田光一文部科学相に提出した緊急提言に沿う内容となっている。

対象は、国公私立の大学や短大、高専、専門学校の学生約43万人。大学院生や日本に住民票のある外国人留学生も含まれる。

給付額は10万円で、住民税非課税世帯の学生は20万円が支給される。

アルバイトの減少などで困窮する学生の修学断念を防ぐため、迅速に対応する必要があることから、2020年度第1次補正予算の予備費から必要な経費約530億円を充てる。



©KOMEITO